

平成18年12月期

個別財務諸表の概要

平成19年2月13日

上場会社名 株式会社アルプス技研
 コード番号 4641

上場取引所 東証第一部
 本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.alpsgiken.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 池松 邦彦

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 山崎 國秀

TEL (042) 774 - 3333

決算取締役会開催日 平成19年2月13日

配当支払開始予定日 平成19年3月26日

定時株主総会開催日 平成19年3月23日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年12月期の業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	18,208	5.4	1,504	10.3	1,570	10.7
17年12月期	17,277	1.6	1,364	6.1	1,418	6.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年12月期	433	△36.8	42	35	39	52	6.2	14.6	8.6
17年12月期	684	10.5	66	27	65	59	11.3	14.1	8.2

(注) ①期中平均株式数 18年12月期 10,226,908株 17年12月期 9,786,946株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
18年12月期	11,449		7,799		68.1	704	67
17年12月期	10,130		6,248		61.7	630	60

(注) ①期末発行済株式数 18年12月期 11,068,868株 17年12月期 9,851,061株

②期末自己株式数 18年12月期 135,521株 17年12月期 134,159株

2. 平成19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高		経常利益	当期純利益
	百万円		百万円	百万円
中間期	9,250		560	300
通期	19,300		1,660	920

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 83円 12銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たりの配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17年12月期	—	40.00	40.00	394	60.4	6.3
18年12月期	—	40.00	40.00	442	94.5	6.0
19年12月期 (予想)	—	43.00	43.00			

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第25期 (平成17年12月31日現在)		第26期 (平成18年12月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		605,885		2,237,772		
2. 受取手形		118,301		83,242		
3. 売掛金	※1	2,611,765		2,783,428		
4. 仕掛品		89,481		55,173		
5. 貯蔵品		3,573		3,142		
6. 前払費用		202,204		222,740		
7. 繰延税金資産		263,226		462,195		
8. 関係会社短期貸付金		94,304		70,472		
9. 未収入金		3,552		36,144		
10. その他		6,036		6,341		
貸倒引当金		△47,732		△236,182		
流動資産合計		3,950,600	39.0	5,724,470	50.0	
II. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		2,232,422		2,164,469		
減価償却累計額		593,164	1,639,257	668,287	1,496,182	
2. 構築物		102,021		109,650		
減価償却累計額		47,509	54,511	54,283	55,366	
3. 機械及び装置		5,432		7,209		
減価償却累計額		3,648	1,783	4,315	2,893	
4. 車両運搬具		47,287		49,168		
減価償却累計額		31,624	15,663	36,416	12,752	
5. 工具、器具及び備品		386,745		413,881		
減価償却累計額		296,713	90,032	312,288	101,592	
6. 土地			1,607,078		1,592,829	
有形固定資産合計			3,408,327		3,261,617	28.5
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			18,372		—	
2. のれん			—		9,186	
3. ソフトウェア			137,961		122,061	
4. 電話加入権			6,949		6,949	
5. その他			1,881		21,836	
無形固定資産合計			165,164	1.6	160,034	1.4

区分	注記 番号	第25期 (平成17年12月31日現在)		第26期 (平成18年12月31日現在)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			379,746			348,640	
2. 関係会社株式			834,386			702,086	
3. 関係会社出資金			60,000			60,000	
4. 関係会社社債			30,000			—	
5. 長期前払費用			46,706			26,135	
6. 繰延税金資産			557,845			564,543	
7. 敷金・差入保証金			137,626			155,290	
8. 会員権			9,351			7,350	
9. 保険積立金			33,746			34,107	
10. 貸貸固定資産		664,189			542,516		
減価償却累計額		152,555	511,633		142,256	400,259	
11. 破産更生債権等			33,219			21,149	
12. その他			4,900			4,900	
貸倒引当金			△33,219			△21,149	
投資その他の資産合計			2,605,943	25.7		2,303,314	20.1
固定資産合計			6,179,435	61.0		5,724,966	50.0
資産合計			10,130,035	100.0		11,449,436	100.0

区分	注記 番号	第25期 (平成17年12月31日現在)		第26期 (平成18年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 買掛金		56,842		44,371	
2. 短期借入金		980,000		650,000	
3. 新株予約権付社債		—		450,000	
4. 未払金		550,267		573,051	
5. 未払費用		246,157		266,345	
6. 未払法人税等		357,584		187,522	
7. 未払消費税等		231,621		169,921	
8. 前受金		4,768		2,494	
9. 預り金		214,356		226,330	
10. 前受収益		394		578	
11. 賞与引当金		454,438		530,033	
12. 債務保証損失引当金		—		200,000	
13. その他		5,721		2,847	
流動負債合計		3,102,152	30.6	3,303,495	28.9
II. 固定負債					
1. 退職給付引当金		327,936		301,687	
2. 役員退任慰労引当金		433,040		30,464	
3. その他		18,574		13,889	
固定負債合計		779,551	7.7	346,041	3.0
負債合計		3,881,704	38.3	3,649,536	31.9

区分	注記 番号	第25期 (平成17年12月31日現在)			第26期 (平成18年12月31日現在)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I. 資本金	※ 2		1,551,559	15.3		—	—
II. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,989,047			—		
(2) その他資本剰余金							
1. 自己株式処分差益		526			—		
資本剰余金合計			1,989,573	19.6		—	—
III. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		190,000			—		
(2) 任意積立金							
1. 買換資産圧縮特別勘定 積立金		10,088			—		
2. 別途積立金		1,460,000			—		
(3) 当期末処分利益		1,019,303			—		
利益剰余金合計			2,679,391	26.5		—	—
IV. その他有価証券評価差額金			90,122	0.9		—	—
V. 自己株式	※ 5		△62,314	△0.6		—	—
資本合計			6,248,331	61.7		—	—
負債・資本合計			10,130,035	100.0		—	—

区分	注記 番号	第25期 (平成17年12月31日現在)		第26期 (平成18年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I. 株主資本					
(1) 資本金		—	—	2,336,447	20.4
(2) 資本剰余金					
1. 資本準備金		—		2,773,935	
2. その他資本剰余金		—		526	
資本剰余金合計		—	—	2,774,461	24.2
(3) 利益剰余金					
1. 利益準備金		—		190,000	
2. その他利益剰余金					
買換資産圧縮特別勘定 積立金		—		9,497	
別途積立金		—		1,510,000	
繰越利益剰余金		—		972,688	
利益剰余金合計		—	—	2,682,185	23.4
(4) 自己株式		—	—	△64,814	△0.5
株主資本合計		—	—	7,728,279	67.5
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		—	—	71,620	0.6
評価・換算差額等合計		—	—	71,620	0.6
純資産合計		—	—	7,799,899	68.1
負債純資産合計		—	—	11,449,436	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第25期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高							
1. 技術提供収入		17,263,802			18,162,902		
2. 介護		—			24,574		
3. その他		14,024	17,277,827	100.0	21,305	18,208,782	100.0
II. 売上原価							
(1) 技術提供原価			13,066,135			13,560,777	
(2) 介護原価			—			117,709	
売上原価合計			13,066,135	75.6		13,678,487	75.1
売上総利益			4,211,691	24.4		4,530,295	24.9
III. 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		151,180			138,045		
2. 役員退任慰労引当金繰入額		20,086			2,981		
3. 従業員給与		926,039			948,689		
4. 賞与		163,585			137,623		
5. 賞与引当金繰入額		48,785			54,379		
6. 退職給付費用		20,549			21,272		
7. 法定福利厚生費		198,456			210,441		
8. 募集費		131,313			162,916		
9. 旅費交通費		165,761			174,837		
10. 地代家賃		124,771			143,568		
11. 支払手数料		137,319			184,186		
12. 賃借料		2,707			7,998		
13. 減価償却費		188,746			189,842		
14. 貸倒引当金繰入額		50,305			—		
15. その他		517,503	2,847,112	16.5	648,936	3,025,719	16.6
営業利益			1,364,579	7.9		1,504,575	8.3

区分	注記 番号	第25期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV. 営業外収益					
1. 受取利息	※ 1	2,655		1,672	
2. 有価証券利息		450		520	
3. 受取配当金	※ 1	19,249		34,669	
4. 受取助成金		7,027		10,775	
5. 賃貸料	※ 1	42,314		41,227	
6. 為替差益		2,750		170	
7. その他		22,537	96,984	32,739	121,774
			0.6		0.6
V. 営業外費用					
1. 支払利息		7,952		6,829	
2. 株式交付費		—		10,391	
3. 社債発行費		—		7,396	
4. 賃貸原価	※ 2	34,943		31,488	
5. その他		43	42,939	27	56,132
			0.3		0.3
経常利益			1,418,624		1,570,218
			8.2		8.6
VI. 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		46,427		—	
2. 貸倒引当金戻入益		—		17,516	
3. 寄付金収入	※ 3	40,000		—	
4. その他		—	86,427	2,018	19,534
			0.5		0.1
VII. 特別損失					
1. 固定資産売却損	※ 4	12		62	
2. 固定資産除却損	※ 5	2,822		4,299	
3. 減損損失	※ 8	—		233,811	
4. 関係会社株式評価損		10,965		—	
5. 投資有価証券売却損		6,000		—	
6. 会員権評価損		309		2,001	
7. 保険解約損		13,360		—	
8. 貸倒引当金繰入額	※ 6	24,304		—	
9. 関係会社事業損失	※ 9	—		623,714	
10. 役員退任慰労引当金繰入額	※ 7	223,444	281,218	—	863,889
			1.6		4.7
税引前当期純利益			1,223,833		725,863
			7.1		4.0

		第25期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業 税		657,581			485,788		
法人税等調整額		△118,653	538,927	3.1	△193,062	292,726	1.6
当期純利益			684,906	4.0		433,136	2.4
前期繰越利益			334,397			—	
当期末処分利益			1,019,303			—	

A. 技術提供原価明細書

区分	注記 番号	第25期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※2	399,784	3.1	250,484	1.9
II. 労務費		11,989,592	93.1	12,919,801	95.5
III. 経費		484,967	3.8	356,183	2.6
当期総技術提供費用		12,874,344	100.0	13,526,469	100.0
期首仕掛品たな卸高		281,272		89,481	
合計		13,155,616		13,615,950	
期末仕掛品たな卸高		89,481		55,173	
技術提供原価		13,066,135		13,560,777	

(注)

第25期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。 派遣型業務 派遣先別 請負型業務 製番別</p> <p>※2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 外注費 366,753千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 外注費 272,129千円</p>

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

		第25期 (株主総会承認日 平成18年3月24日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I. 当期末処分利益			1,019,303
II. 任意積立金取崩額			
1. 買換資産圧縮特別勘定積立金取崩額		295	295
合計			1,019,598
III. 利益処分類			
1. 配当金		394,042	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		36,300 (2,500)	
3. 任意積立金 (1) 別途積立金		50,000	480,342
IV. 次期繰越利益			539,256

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						買換資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,551,559	1,989,047	526	1,989,573	190,000	10,088	1,460,000	1,019,303	2,679,391	△62,314	6,158,209
事業年度中の変動額											
新株予約権の権利行使による新株の発行	9,890	9,890		9,890							19,780
新株予約権付社債の転換による新株の発行	774,997	774,997		774,997							1,549,995
剰余金の配当（注）								△394,042	△394,042		△394,042
役員賞与（注）								△36,300	△36,300		△36,300
別途積立金の積立（注）							50,000	△50,000	－		－
買換資産圧縮特別勘定積立金取崩額（注）						△295		295	－		－
買換資産圧縮特別勘定積立金取崩額						△295		295	－		－
当期純利益								433,136	433,136		433,136
自己株式の取得										△2,499	△2,499
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (千円)	784,887	784,887	－	784,887	－	△590	50,000	△46,614	2,794	△2,499	1,570,070
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,336,447	2,773,935	526	2,774,461	190,000	9,497	1,510,000	972,688	2,682,185	△64,814	7,728,279

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	90,122	90,122	6,248,331
事業年度中の変動額			
新株予約権の権利行使による新株の発行			19,780
新株予約権付社債の転換による新株の発行			1,549,995
剰余金の配当（注）			△394,042
役員賞与（注）			△36,300
別途積立金の積立（注）			－
買換資産圧縮特別勘定積立金取崩額（注）			－
買換資産圧縮特別勘定積立金取崩額			－
当期純利益			433,136
自己株式の取得			△2,499
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△18,502	△18,502	△18,502
事業年度中の変動額合計 (千円)	△18,502	△18,502	1,551,568
平成18年12月31日 残高 (千円)	71,620	71,620	7,799,899

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第25期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物・構築物 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 15～47年 構築物 10～20年 上記以外 ……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 機械及び装置 5～18年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数又は償却期間は 次のとおりであります。 営業権 5年 自社利用のソフトウェア 5年 (3) 長期前払費用 ……定額法 (4) 賃貸固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物・構築物 10～47年	(1) 有形固定資産 建物・構築物 同左 上記以外 同左 (2) 無形固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数又は償却期間は 次のとおりであります。 のれん 5年 自社利用のソフトウェア 5年 (3) 長期前払費用 同左 (4) 賃貸固定資産 同左

項目	第25期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4. 繰延資産の処理方法	<p style="text-align: center;">————— —————</p>	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当期の費用とすべき額を見積計上しております。 (3) 退職給付引当金 確定給付型退職給付制度廃止日における退職金未払額を計上しております。 なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。 (4) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退任慰労引当金 平成18年3月24日付け株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議致しました。このため当該時点における未払額を計上しております。 なお、当該役員退任慰労金未払額は確定しておりますが、引き続き「役員退任慰労引当金」として計上しております。 (5) 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、当期末における損失発生見込額を計上しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計方針の変更

<p>第25期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、経常利益が5,618千円増加し、税引前当期純利益が228,193千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,799,899千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>第25期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(貸借対照表関係) 前期まで、固定資産の部において表示しておりました「営業権」は、当期より「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)の適用により「のれん」として表示しております</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第25期 (平成17年12月31日現在)	第26期 (平成18年12月31日現在)										
<p>※1. 関係会社に対する資産・負債として、区分掲記したもののほか、主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 158,356千円</p>	<p>※1. 関係会社に対する資産・負債として、区分掲記したもののほか、主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 210,140千円</p>										
<p>※2. 授権株式数 普通株式 39,000,000株 発行済株式総数 普通株式 9,985,220株</p>	<p>※2. _____</p>										
<p>3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は90,122千円であります。</p>	<p>3. _____</p>										
<p>4. 偶発債務 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アルネス情報システムズ</td> <td style="text-align: right;">320,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ディスクウェア(株)</td> <td style="text-align: right;">118,750</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438,750</td> </tr> </table>	(株)アルネス情報システムズ	320,000千円	ディスクウェア(株)	118,750	計	438,750	<p>4. 偶発債務 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アルネス情報システムズ</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,000</td> </tr> </table>	(株)アルネス情報システムズ	330,000千円	計	330,000
(株)アルネス情報システムズ	320,000千円										
ディスクウェア(株)	118,750										
計	438,750										
(株)アルネス情報システムズ	330,000千円										
計	330,000										
<p>※5. 自己株式の数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式134,159株であります。</p>	<p>※5. _____</p>										

(損益計算書関係)

第25期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																						
<p>※1. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,157千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">16,700</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">6,477</td> </tr> </table> <p>※2. 旧本社の土地・建物等の賃貸に係わる原価であります。</p> <p>※3. 当社取締役会長松井利夫他からの寄付金であります。</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">2,318</td> </tr> </table> <p>※6. 平成18年2月13日開催の当社取締役会においてALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITEDの解散の方針が決議されたことに伴い、今後の発生が見込まれる損失を計上しております。</p> <p>※7. 当社創業者である取締役会長松井利夫の取締役退任に伴い、役員退任慰労金内規に規定する特別加算相当額を計上しております。</p> <p>※8. _____</p>	受取利息	2,157千円	受取配当金	16,700	賃貸料	6,477	車両運搬具売却損	12千円	車両運搬具除却損	26千円	工具、器具及び備品除却損	476	賃貸固定資産除却損	2,318	<p>※1. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,458千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">31,200</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">13,452</td> </tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">2,578千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">1,086</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p> <p>※8. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 茅野市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、アウトソーシングサービス事業に係る事業用資産については全国の事業部を基本単位とし、その他事業に係る事業用資産については工場を基本単位としてグルーピングしております。その他賃貸資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社及び蓼科の研修施設、保養所等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。当社のアウトソーシング事業に係る事業用資産については減損の兆候は見られませんでした。が、その他事業の蓼科工場については、地価が大幅に下落していること及び収益性が低下していることから、帳簿価額を不動産鑑定価額を基にした正味売却価額により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物133,962千円、土地96,833千円、その他3,015千円であります。</p>	受取利息	1,458千円	受取配当金	31,200	賃貸料	13,452	車両運搬具売却損	62千円	建物除却損	2,578千円	車両運搬具除却損	124	工具、器具及び備品除却損	1,086	賃貸固定資産除却損	250	ソフトウェア除却損	260	場所	用途	種類	長野県 茅野市	事業用資産	土地及び建物等
受取利息	2,157千円																																						
受取配当金	16,700																																						
賃貸料	6,477																																						
車両運搬具売却損	12千円																																						
車両運搬具除却損	26千円																																						
工具、器具及び備品除却損	476																																						
賃貸固定資産除却損	2,318																																						
受取利息	1,458千円																																						
受取配当金	31,200																																						
賃貸料	13,452																																						
車両運搬具売却損	62千円																																						
建物除却損	2,578千円																																						
車両運搬具除却損	124																																						
工具、器具及び備品除却損	1,086																																						
賃貸固定資産除却損	250																																						
ソフトウェア除却損	260																																						
場所	用途	種類																																					
長野県 茅野市	事業用資産	土地及び建物等																																					

第25期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※9. _____	※9. 関係会社事業損失の内訳 貸倒引当金繰入額 218,414千円 関係会社株式評価損 175,300 関係会社社債評価損 30,000 債務保証損失引当金繰入額 200,000

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	134,159	1,362	-	135,521
合計	134,159	1,362	-	135,521

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

① 有価証券

前事業年度（平成17年12月31日現在）及び当事業年度（平成18年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

② 税効果会計

第25期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,318千円</td></tr> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">4,143</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">990</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,367</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">184,138</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">23,385</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,884</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,226</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">5,971千円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">175,467</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">18,227</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">287,070</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">671</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">124,594</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,460</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">591</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">626,054</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">6,815千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">61,394</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,209</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">557,845千円</td></tr> </table>	未払事業税	26,318千円	原材料	4,143	仕掛品	990	貸倒引当金	17,367	賞与引当金	184,138	未払費用	23,385	その他	6,884	合計	263,226	投資有価証券	5,971千円	役員退任慰労引当金	175,467	会員権	18,227	関係会社株式	287,070	建物	671	退職給付引当金	124,594	貸倒引当金	13,460	その他	591	合計	626,054	買換資産圧縮特別勘定積立金	6,815千円	その他有価証券評価差額金	61,394	合計	68,209		557,845千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,388千円</td></tr> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">4,943</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">2,116</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">94,737</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">214,769</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">81,040</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">27,275</td></tr> <tr><td>関係会社社債</td><td style="text-align: right;">12,156</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,767</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462,195</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">5,971千円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">12,344</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">19,038</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">358,101</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">671</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">122,243</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,569</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">92,463</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">542</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">619,947</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">6,614千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">48,790</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,404</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">564,543千円</td></tr> </table>	未払事業税	18,388千円	原材料	4,943	仕掛品	2,116	貸倒引当金	94,737	賞与引当金	214,769	債務保証損失引当金	81,040	未払費用	27,275	関係会社社債	12,156	その他	6,767	合計	462,195	投資有価証券	5,971千円	役員退任慰労引当金	12,344	会員権	19,038	関係会社株式	358,101	建物	671	退職給付引当金	122,243	貸倒引当金	8,569	減損損失	92,463	その他	542	合計	619,947	買換資産圧縮特別勘定積立金	6,614千円	その他有価証券評価差額金	48,790	合計	55,404		564,543千円
未払事業税	26,318千円																																																																																										
原材料	4,143																																																																																										
仕掛品	990																																																																																										
貸倒引当金	17,367																																																																																										
賞与引当金	184,138																																																																																										
未払費用	23,385																																																																																										
その他	6,884																																																																																										
合計	263,226																																																																																										
投資有価証券	5,971千円																																																																																										
役員退任慰労引当金	175,467																																																																																										
会員権	18,227																																																																																										
関係会社株式	287,070																																																																																										
建物	671																																																																																										
退職給付引当金	124,594																																																																																										
貸倒引当金	13,460																																																																																										
その他	591																																																																																										
合計	626,054																																																																																										
買換資産圧縮特別勘定積立金	6,815千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	61,394																																																																																										
合計	68,209																																																																																										
	557,845千円																																																																																										
未払事業税	18,388千円																																																																																										
原材料	4,943																																																																																										
仕掛品	2,116																																																																																										
貸倒引当金	94,737																																																																																										
賞与引当金	214,769																																																																																										
債務保証損失引当金	81,040																																																																																										
未払費用	27,275																																																																																										
関係会社社債	12,156																																																																																										
その他	6,767																																																																																										
合計	462,195																																																																																										
投資有価証券	5,971千円																																																																																										
役員退任慰労引当金	12,344																																																																																										
会員権	19,038																																																																																										
関係会社株式	358,101																																																																																										
建物	671																																																																																										
退職給付引当金	122,243																																																																																										
貸倒引当金	8,569																																																																																										
減損損失	92,463																																																																																										
その他	542																																																																																										
合計	619,947																																																																																										
買換資産圧縮特別勘定積立金	6,614千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	48,790																																																																																										
合計	55,404																																																																																										
	564,543千円																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 と主な差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>寄付金等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割額	4.3%	寄付金等の一時差異でない項目	△0.2%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 と主な差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>寄付金等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割額	4.1%	寄付金等の一時差異でない項目	△0.6%	その他	△3.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3%																																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																																										
(調整)																																																																																											
住民税均等割額	4.3%																																																																																										
寄付金等の一時差異でない項目	△0.2%																																																																																										
その他	△0.6%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																																										
(調整)																																																																																											
住民税均等割額	4.1%																																																																																										
寄付金等の一時差異でない項目	△0.6%																																																																																										
その他	△3.7%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3%																																																																																										

③ リース取引

第25期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																												
1.	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「工具、器具及び備品」</td> <td style="text-align: center;">10,091</td> <td style="text-align: center;">1,451</td> <td style="text-align: center;">8,640</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,960千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,747</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,708</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,535千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,451</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">873,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">921,040</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「工具、器具及び備品」	10,091	1,451	8,640	1年内	1,960千円	1年超	6,747	合計	8,708	支払リース料	1,535千円	減価償却費相当額	1,451	支払利息相当額	151	未経過リース料		1年内	47,640千円	1年超	873,400	合計	921,040
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
有形固定資産 「工具、器具及び備品」	10,091	1,451	8,640																										
1年内	1,960千円																												
1年超	6,747																												
合計	8,708																												
支払リース料	1,535千円																												
減価償却費相当額	1,451																												
支払利息相当額	151																												
未経過リース料																													
1年内	47,640千円																												
1年超	873,400																												
合計	921,040																												
2.																													

(1株当たり情報)

第25期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	630円60銭	1株当たり純資産額	704円67銭
1株当たり当期純利益	66円27銭	1株当たり当期純利益	42円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65円59銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39円 52銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第25期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	684,906	433,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	36,300	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(36,300)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	648,606	433,136
期中平均株式数(株)	9,786,946	10,226,908
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	102,348	733,700
(うち新株予約権の権利行使)	(102,348)	(733,700)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—